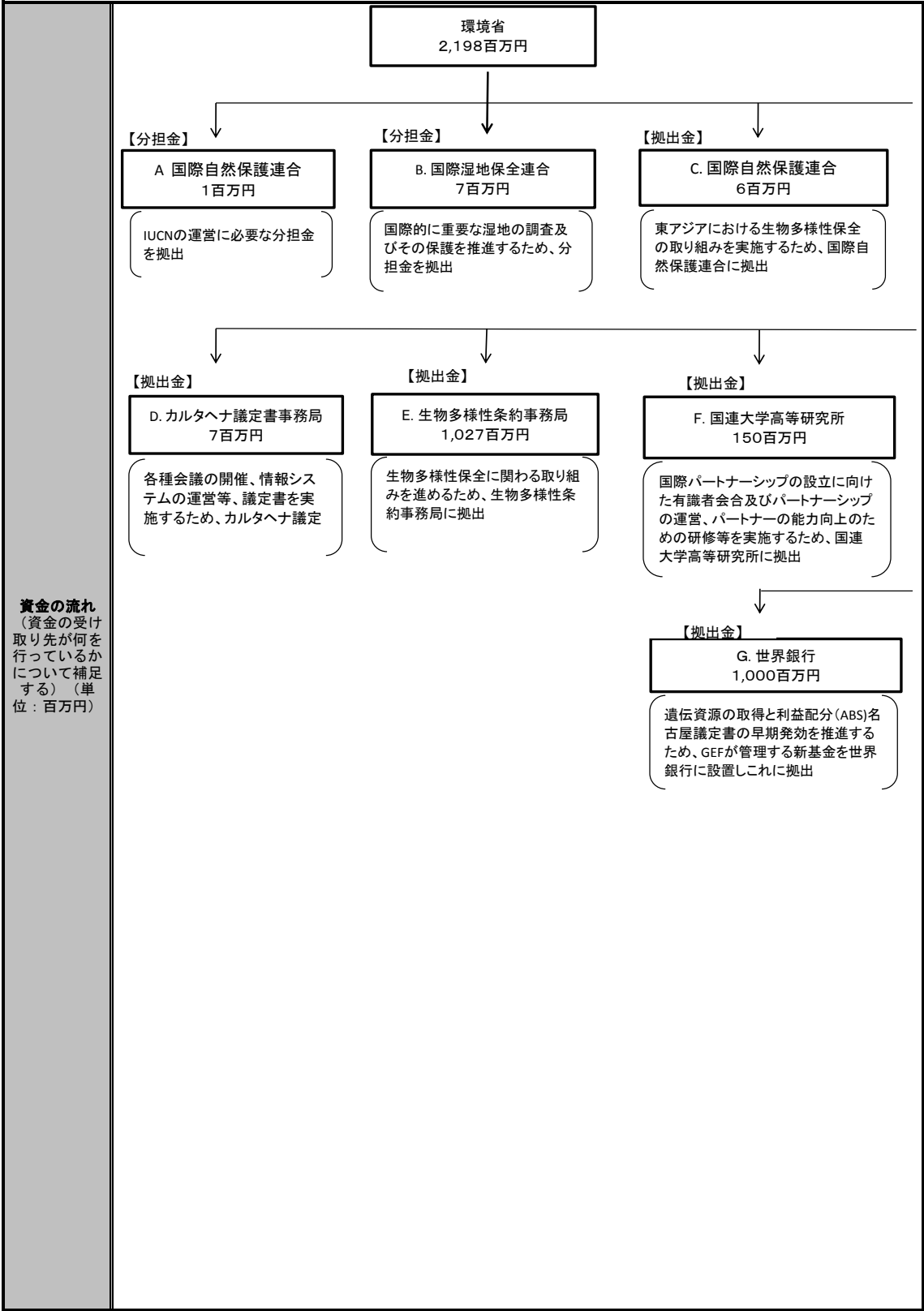


平成23年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	国際分担金等経費	担当部局庁	自然環境局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	昭和54年度	担当課室	総務課 生物多様性地球戦略企画室 野生生物課 野生生物課外来生物対策室	課長 田中聡志 室長 奥田直久 課長 亀澤玲治 室長 牛場雅己			
会計区分	一般会計	施策名	5-1 基盤的施策の実施及び国際的取組 5-2 自然環境の保全・再生 5-3 野生生物の保護管理				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-	関係する計画、通知等	生物多様性国家戦略2010、カルタヘナ議定書COP-MOP4決議BS-IV/7、生物多様性条約COP9決定IX/34、21世紀環境立国戦略、G8環境大臣会合シラクサ宣言、生物多様性条約戦略計画2011-2020(愛知目標)、名古屋議定書、第40回GEF評議会決定11、第65回国連決議65/162、国連環境計画管理理事会決定XI/4				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に、3行以内)	自然環境保全に係る地球規模の諸問題の解決に向けた、国際機関等を通じた国際貢献に必要な経費(分担金、拠出金)。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>①昭和53年の総会において国際自然保護連合(IUCN)への加入が承認され、以来、IUCNの会員として必要な分担金経費を支出するもの。</p> <p>②国際的に重要な湿地の調査及びその保護を推進する国際機関である国際湿地保全連合(WI)の会員として必要な分担金経費を支出するもの。</p> <p>③IUCNの枠組みを通じて、国際的な生物多様性の保全の推進に積極的に参加している。特に関わりの深い東アジアにおいて、IUCNが行う自然保護区管理の促進、人材育成等の資金として、拠出金を拠出するもの。</p> <p>④カルタヘナ議定書条約事務局経費は議定書締約国会議で決定され、各締約国の分担率は、国連分担率により決定されている(我が国は22%)。これに従い、年1回拠出するもの。</p> <p>⑤生物多様性条約COP10議長国として条約事務局との緊密な連携を図るための長期専門家派遣費のほか、COP10決定事項の実施を促進する関連国際会合開催費、途上国の取組支援を行う生物多様性日本基金に拠出するもの。</p> <p>⑥自然資源の持続可能な利用と管理についての検討と実践を行うために、昨年10月に開催された生物多様性条約COP10を契機として設立された国際パートナーシップの運営、各国の特徴に適合した持続可能な自然資源の管理手法を具体的に提案、適用していくための地域ワークショップ等による研修の実施等に必要の費用を国連大学に拠出するもの。</p> <p>⑦生物多様性条約COP10議長国として、COP10最終日前日に松本環境大臣が議長として提示した政治的ガイダンスでの約束事項を履行し、遺伝資源の取得と利益配分(ABS)名古屋議定書の早期発効を推進するため、GEFが管理する新基金を設立し、これに拠出するもの</p> <p>⑧生物多様性に関する科学と政策のつながりを強化し科学を政策に反映させるため、設立準備が進められている生物多様性版IPCCと言われるIPBESの構築・活動支援により、地球規模及び地域規模での生物多様性の評価を定期的実施し、生物多様性に関する科学的知見を政策立案・実施に効果的に活かし、世界の生物多様性の保全と持続可能な利用に貢献するとともに、生物多様性分野での国際的なリーダーシップの発揮と国際的なパートナーシップの強化を図るもの。</p>						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
		補正予算	42	159	1,205	1,216	1,282
		繰越し等	0	0	1,000	0	
		計	42	159	2,205	1,216	1,282
	執行額	34	156	2,198			
	執行率(%)	81	98	100			
	成果目標及び成果実績 (アウトカム)	①～⑦成果指標	単位	20年度	21年度	22年度	目標値
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	政府機関会員として会の規約に基づく分担金、各国が事務局の活動費として支援している拠出金であるため、定量的な成果目標を示すことは困難。	成果実績(当初見込み)	-	-	-	-	
		達成度	%				
	①～④活動指標	単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込	
	会の規約に基づく政府機関会員としての分担金、各国が事務局の活動費として支援している拠出金であるため、定量的な活動指標を示すことは困難。	活動実績(当初見込み)	-	-	-	-	
		達成度	%				
	⑤活動指標	単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込	
	生物多様性日本基金による途上国支援ワークショップの開催地域数	活動実績(当初見込み)	地域	-	-	1	-
		達成度	%			100	
	⑥活動指標	単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込	
	SATOYAMAイニシアティブ国際パートナーシップへの参加団体数	活動実績(当初見込み)	団体	-	(パートナーシップ立ち上げ準備)	74	-
		達成度	%			(50)	(80)
	⑦活動指標	単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込	
	基金は22年度末に設立され、今後活動が実施されるため、現時点で定量的な活動実績を示すことは困難。	活動実績(当初見込み)	-	-	-	-	
		達成度	%				
⑧活動指標	単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込		
IPBESの構築・活動支援により、地球規模及び地域規模での生物多様性の評価を実施し、生物多様性に関する科学的知見を政策立案・実施に活かすこと目的としているが、具体的な取組内容や作業スケジュールは確定していないことから、現時点で定量的な成果目標を示すことは困難。	活動実績(当初見込み)	-	-	-	-		
	達成度	%					
単位当たりコスト	(円/)	算出根拠	-				

平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由
	①国際自然保護連合分担金			24年度新規事業
	政府開発援助国際自然保護連合等分担金	1	1	
	②国際湿地保全連合分担金			
	経済協力開発機構等分担金	5	5	
	政府開発援助国際自然保護連合等分担金	2	2	
	③国際自然保護連合拠出金			
	政府開発援助国際自然保護連合等拠出金	6	6	
	④カルタヘナ議定書事務局拠出金			
	経済協力開発機構等拠出金	4	6	
	⑤生物多様性条約拠出金			
	経済協力開発機構等拠出金	38	32	
	政府開発援助国際自然保護連合等拠出金	1,000	1,000	
	⑥国連大学拠出金			
	経済協力開発機構等拠出金	160	160	
⑧生物多様性及び生態系サービスに関する政府間科学政策プラットフォーム(IPBES)拠出金				
経済協力開発機構等拠出金	0	70		
計	1,216	1,282		
目的・予算	評価	項目		特記事項
目的・予算	-	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。		
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。		
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。		
	-			
資金の流れ、費目・	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。		
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。		
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。		
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		
	-	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。		
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。		
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		
	-	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。		
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	分担金等の支出に当たっては、支出先となる各機関と密に連絡を取って必要な事項の確認を行っており、分担金等による事業等の実施結果も随時確認を行っている。国際機関等を通じた国際貢献に必要な経費(分担金等)であり、自然環境保全施策の取り組み状況、分担金等が効率的に活用されているかどうか等の状況も踏まえ、必要性について検討を行い、締約国会議等において協議を行っていく。			
予算監視・効率化チームの所見				
現状通り	引き続きコスト意識を高く持ち拠出する必要がある。			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)				
-				
補記(過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)				
-				



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

A. 国際自然保護連合			E. 生物多様性条約事務局		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
分担金	国際自然保護連合分担金	1	拠出金	生物多様性条約拠出金	1,027
計		1	計		1,027
B. 国際湿地保全連合			F. 国連大学高等研究所		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
分担金	国際湿地保全連合分担金	7	拠出金	国連大学拠出金	150
計		7	計		150
C. 国際自然保護連合			G. 世界銀行		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
拠出金	国際自然保護連合拠出金	6	拠出金	名古屋議定書実施基金	1,000
計		6	計		1,000
D. カルタヘナ議定書事務局			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
拠出金	カルタヘナ議定書事務局拠出金	7			
計		7	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国際自然保護連合	国際自然保護連合分担金	1	-	-

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国際湿地保全連合	国際湿地保全連合分担金	7	-	-

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国際自然保護連合	国際自然保護連合拠出金	6	-	-

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	カルタヘナ議定書事務局	カルタヘナ議定書事務局拠出金	7	-	-

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	生物多様性条約事務局	生物多様性条約拠出金	1,027	-	-

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国連大学拠出金	国連大学拠出金	150	-	-

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	世界銀行	名古屋議定書実施基金	1,000	-	-